

VIII. 業績評価

第六期中期目標におけるモニタリング指標の一つとして、創出された研究成果および実施した学術ネットワーク活動について、アジア経済研究所業績評価委員会による評価を実施し、その評価結果は法人の自己評価にも活用された。

創出された研究成果についての評価においては、2023 年度に刊行または発表した研究成果のうちの 10 件を対象として専門委員 20 名に委嘱し、評価を実施した。評価結果は、5 段階評価の総合平均で 4.8 であった。

アジア経済研究所が 2023 年度に刊行または発表した研究成果のうち、評価軸や社会的ニーズなどの観点から評価できるものとして、「マレーシアに学ぶ経済発展——「中所得国の罣」を克服するヒント」が多く委員から挙げられた。その理由として、「理論研究だけでなく地域研究でもなく、その両方の研究者の力が融合できるアジ研独自の研究成果である。これこそ大学ではできない付加価値の高い研究といえよう。本書は今後の開発経済学のテキストで引用されるような画期的な業績である」、「マレーシアの経済戦略を徹底的に解明することで、他の中所得国にも適用可能な研究視座を明確に示した功績は大きい」、「マレーシア経済発展の軌跡・戦略をバランスよく平易に論述しており、(略) 社会的ニーズによく答えたものである」等のコメントを得た。

「権威主義体制にとって選挙とは何か—独裁者のジレンマと試行錯誤」については、「権威主義国政府の選挙統制の実態に実証的に迫っている点に、この研究の独自性がある。このような研究を、所員が主査となり、所員および外部研究者と共同で進め、成果を上げていることは、アジア経済研究所の研究拠点としての強みを内外に示す証左と考える」、「7 か国の地方議会選挙の事例分析を通じて、権威主義国家の統治メカニズムを明らかにしたもの。パイオニア的な研究成果である」、「各国の地域研究者を集め、同じ視点から比較できるのは、アジ研の研究会が頻度高く開催され、お互いの議論が十分できるからにほかならない。これも大学や科研費研究ではできないアジ研の強みといえる」との理由から、複数の委員から高い評価を得た。

また、「宗教的行為と抗議運動との関係性を、気象現象（降雨の有無）を変数として考察しており、視点の独自性ととも、他の地域や問題領域へも応用しうる普遍的な実証研究モデルを示唆しており、高く評価できる」、「特に、衛星データ、イベントデータ、サーベイデータを組み合わせた上で、自然実験を用いて因果関係を識別した政治学の研究であるところに高い付加価値がある」との理由から "Rainy Friday: Religious Participation and Protests" が、そして「近年社会的ニーズが高まっているサプライチェーンの強靱性に関する研究に対して、新しい視点を取り入れた強靱性指標を提案したという意味では、極めて重要な研究成果である。(略) 社会に対する貢献度も非常に大きい」などの理由から "Measuring exposure

to network concentration risk in global supply chains: Volume versus frequency” も、それぞれ複数の委員から高い評価を得た。

82 件の研究課題のうち、新規性、独自性、期待される成果や社会的なニーズの高さなどの観点から実施する意義を評価できるものとして、①「米中貿易紛争の経済的影響」、②「宗教と家父長制：パキスタンで女性の労働参加を妨げるのは何か」、③「構造再編を迎えるグローバル・バリューチェーン IV」、④「アジア諸国の動向分析」、⑤「日本メディアのインド報道と『中国ファクター』」、⑥「グローバルな世論調査データを使った紛争の分析」、⑦「ビジネスと人権—グローバルトレンドとアジア」が複数の委員から選ばれた。委員からはそれぞれ、「高い社会的ニーズを持ったものであり、この研究がアジア経済研究所で実施されることは大きな意義がある。(略) 米中対立がグローバル・バリューチェーンに与えた影響について多くの新しい知見を見出し、有用な政策的含意を提供している。(略) 2023 年度実施の全ての研究課題の中でも、質的にも量的にも傑出した成果を挙げたと高く評価できる。(①)」、「女性の労働参加率が低い現象は西アジアで顕著であり、経済発展には女性の労働参加率の上昇は不可欠だと考えられている。その点に着目した本研究は意義がある。(略) ミクロデータ分析によって女性の労働参加の阻害要因を分析する手法は実証的であり、他のムスリム社会にも援用できる可能性を含んでいる (②)」、「本研究は、アジア経済研究所がグローバル・バリューチェーン研究の日本における拠点、また世界におけるこの研究のネットワークの結節点として機能していることを示しており、国内外をまたがる研究ネットワークへの参画・その主導という点でも大いに評価出来る (③)」、「この年報を毎年刊行していることは日本社会におけるアジア情勢についての情報を提供し、その内容を更新し続けているという点で大いに意義があり、またアジア経済研究所の独自の活動の目玉ともいえる調査研究である (④)」、「日本メディアのインド報道の特徴を明らかにし、それを生み出す構造的要因を明らかにするという研究である。新規性・独自性に富んでいる (⑤)」、「グローバルな世論調査データを使用して、紛争のミクロレベルでのメカニズムを、Unexpected Events During Survey という研究デザインを用いて因果連関を特定するものである。独創性に富んだ、手堅い実証研究が期待できる (⑥)」、「イシュー横断的アプローチと地域アプローチを兼ねた当研究の重要性や意義を高く評価できる (⑦)」などのコメントを得た。

研究活動全般に対する評価としては、「極めて多様なテーマについて、文献調査・フィールド調査・計量分析を含む多様な手法を用いた研究活動を展開している。(略) 相次ぐ受賞がアジ研の研究水準の高さを示すと同時に、特定のスター的な研究者のみに頼るのではなく大半の研究員が高い生産性で研究を続けていることは、アジ研の組織としての活力を示している」、「『先駆的かつ独創的な付加価値の高い研究成果が創出されているか』という問いに対しては、躊躇なく YES と答えたい」、「現在の国際状況の中で社会的ニーズが増しているグローバル・バリューチェーンに関しては、早川和伸氏、孟渤氏、猪俣哲史氏、熊谷聡

氏らによる活発な研究が高いレベルの業績として結実しており、アジア経済研究所がグローバル・バリューチェーンに関する世界的研究拠点の 1 つとなっている点については、強く称賛したい」、「政治学・国際関係論・地域研究においても高いレベルの成果が挙がっており、アジア経済研究所が国内でも有数の研究機関であり、世界的に高い評価を得ていることは疑いがない」、「専門委員による研究成果物 10 点の評価結果（5 点満点）の平均 4.8 点は驚異的な数値であり、社会的に高い評価を受けていることを証明している」、「多岐におよぶ研究が学際的に行われていることは、当研究所だからこそできる研究活動である」など、アジア経済研究所が社会的ニーズの高い研究課題に対応しつつ、幅広い研究テーマを多様な手法の下に実施し、質的にも優れた成果をあげていると高く評価するコメントを得た。

また、「研究成果の発表媒体も、一般向けの書籍から国際学術雑誌まで幅広く、バランスが取れている」、「研究の成果は国内外の権威あるジャーナルに掲載されたり、書籍が刊行されており、海外への研究成果の発信も進展している。アジア経済研究所が行っている IDE Discussion Paper、IDE ポリシーブリーフ、Research Columns の刊行により、新たなアイデアや知見が世界にむけて発信されていることも評価できる」、「研究成果の多くがウェブ上でアクセスできること、また多くがオープンアクセスになっていることについても高く評価している。（略）IDE スクエアも社会的ニーズに合致した形で質の高い情報発信をしている大変有意義な活動であると評価する」など、成果の発信を評価するコメントも得られた。

このほか、日本語の研究成果を英語化することでより広く世界に貢献できるとの意見や、アジア経済研究所の独自性を活かす点では、様々な国・分野の専門家が所属していることを活かしたチーム型の研究を進めていくことが重要との意見もあった。

2023 年度に実施した学術ネットワーク活動のうち、特に意義を評価できるものとして、「タイ国家統計局（NSO）からの資料寄贈」が最も多くの委員から挙げられた。その理由として、「タイからの重要な統計資料の寄贈は長年アジ研が培ってきたネットワークと収集ノウハウの産物である。寄贈された統計資料は研究上に不可欠な資料であり、多くの学生、研究者、実務家などに利用されうる。このような地道な資料収集は研究を支える基盤であり、高く評価できる」、「長年の研究所およびその所員と、NSO およびそのスタッフとの間の組織間、個人間の人的ネットワークと信頼関係がまさに活かされた例である」等の高く評価するコメントを得た。

このほか、「アイデアス研修プログラムの実施」が、長年の蓄積による外国人修了生約 500 名とのネットワークは他の研究機関や大学にはないアジ研の財産であるとして、また、「世界銀行との国際シンポジウム」が時代的なニーズや社会的需要と合致するものとしてそれぞれ多くの委員から高く評価された。

アジア経済研究所の国際連携の活発さを示すとの理由などから「GVC Development Report 2023: Resilient and Sustainable GVCs in Turbulent Times に関する国際ワークショ

ップ」を評価する意見も複数の委員から寄せられた。また、アジア経済研究所が和文・英文の機関誌の発行を継続していることについて、「大変な努力の賜物で、日本のアジア・アフリカ・ラテンアメリカ研究の発展に重要な役割を果たしている」と評価するコメントが得られた。

学術ネットワーク活動全般に対する評価としては、「国際的な研究ハブ機能ならびに学術情報プラットフォームとしての機能は、総じて十分に発揮できた」と評価するコメントや、「学術交流イベントはいずれも華々しいもので、アジア経済研究所の世界的な位置が確実に上昇していることを物語っている」など、対面による人的交流も復活し、多くの学術交流イベントによって相互連携が進展していることを評価するコメントが複数の委員から得られた。具体的な活動としては、日本 ASEAN 友好協力 50 周年国際シンポジウムや世銀との国際シンポジウムの開催のほか、都市研究に関するワークショップ、IDE スクールなどが開催され、WTO、世銀、ADB などの国際機関等との共同でワークショップを実施したことなどが挙げられた。また、BRIN、IIAS、アジスアベバ大学との MOU においては、具体的な共同研究もしくは客員研究員の受け入れにつながったことを評価するコメントもあった。

海外研究員制度による研究者の研究対象国への長期派遣についても、内外の研究者や研究機関との連携を深める機会を提供し、アジア経済研究所の国際的な研究ネットワークにおけるプレゼンス拡大に繋がるものとして重要であると評価するコメントがあった。

また、学術情報プラットフォーム機能の発揮に着目した評価としては、図書館の諸活動や和文・英文ジャーナル刊行といった学術情報プラットフォームの重要性を指摘するとともに、アジ研および日本の研究を支えるリソースとして、今後も維持・充実を図っていくことを期待するコメントがあった。このほか、図書館のレファレンスサービスやデータベースの拡充のための貢献を評価するコメントや、英文機関誌 *The Developing Economies* が近年になって世界的な評価を高めていることを特筆するべきとの評価も得られた。

今後への期待としては、アジア経済研究所が国内外の学術ネットワークのハブとして機能するためには、客員研究員の受入をより一層積極的に進めていく必要があるという趣旨のコメントもみられた。